



2019年6月17日

各 位

会社名 株式会社ユーシン
代表者名 代表取締役社長 社長執行役員 岡部 哉慧
(コード番号 6985 東証第一部)
問合せ先 執行役員 経理財務本部長 田尾 和也
(TEL 03-5539-6063)

(訂正) 「平成28年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成28年10月14日に開示いたしました「平成28年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(2019年6月17日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上

(訂正後)



平成28年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ユーシン

コード番号 6985 URL http://www.u-shin.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 田邊 耕二

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務本部長 (氏名) 田尾 和也 TEL 03-5401-4660

四半期報告書提出予定日 平成28年10月14日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無: 無

四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期第3四半期の連結業績(平成27年12月1日～平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期第3四半期	113,569	△7.6	<u>1,871</u>	<u>△45.2</u>	<u>933</u>	<u>△2.6</u>	<u>△3,091</u>	ー
27年11月期第3四半期	122,954	7.7	<u>3,414</u>	<u>90.2</u>	<u>959</u>	<u>101.9</u>	<u>24</u>	ー

(注) 包括利益 28年11月期第3四半期 △9,830百万円 (ー%) 27年11月期第3四半期 △2,900百万円 (ー%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期第3四半期	<u>△111.56</u>	ー
27年11月期第3四半期	<u>0.91</u>	<u>0.90</u>

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年11月期第3四半期	<u>140,658</u>	<u>26,752</u>	<u>17.9</u>
27年11月期	<u>152,658</u>	<u>36,667</u>	<u>23.0</u>

(参考) 自己資本 28年11月期第3四半期 25,143百万円 27年11月期 35,052百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年11月期	ー	5.00	ー	5.00	10.00
28年11月期	ー	0.00	ー		
28年11月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成28年11月期の連結業績予想(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	155,000	△5.6	3,500	<u>△20.8</u>	2,000	<u>6.4</u>	△1,700	ー	△61.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年11月期3Q	28,383,441株	27年11月期	28,383,441株
② 期末自己株式数	28年11月期3Q	671,747株	27年11月期	671,747株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年11月期3Q	27,711,694株	27年11月期3Q	26,566,491株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続は完了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,135億69百万円(前年同四半期比7.6%減)、営業利益18億71百万円(同45.2%減)となりました。自動車部門は、日本国内、アジア、北中米の生産・販売はおおむね堅調でしたが、欧州各拠点において、品質問題対策、新製品立ち上げ、次世代製品開発等に関する費用・損失が増加しました。また、南米ブラジルでは政治・社会・経済情勢の混乱の影響を受け、産業機械部門は資源価格の下落と中国経済の減速の影響を受けました。さらに、ユーロ、人民元等新興国通貨の下落により円換算後の海外売上高・利益額が縮小したことも影響しております。

経常利益は9億33百万円(同2.6%減)となりました。前年度の第3四半期においては、米FRBによる利上げ期待、人民元の切り下げ等に伴い新興国通貨が大きく変動したことによる為替差損を計上しましたが、当四半期累計の営業外損益は、前年同期比でおよそ15億円改善しております。

四半期純損益については、欧州における製品不具合対策費用(8億75百万円)、北米での訴訟問題の解決に伴う和解金(17億64百万円)等を特別損失に計上したことにより、純損失30億91百万円となりました(前年同四半期は純利益24百万円)。

各セグメントの業績は、以下の通りです。

自動車部門は、売上高967億18百万円(前年同四半期比8.0%減)、営業利益18億57百万円(同45.3%減)となりました。日本及び欧州の一部顧客向けの生産・販売が減少したことに加えて、スロバキア拠点において製品不具合対策費用が発生し、イタリア拠点の新製品立ち上げコストや、ドイツ拠点の次世代製品開発コストの増加といった特別要因が重なり、欧州地域の利益が下振れました。また、ブラジル拠点については政治・社会情勢の混乱により消費低迷とインフレが長期化して、生産・出荷が計画を下回っていることも影響しました。

産業機械部門は、売上高150億80百万円(同6.0%減)、営業利益18億16百万円(同4.1%減)となりました。主な需要先である建設機械、工作機械セクターが、資源価格の下落と中国経済減速の影響を受けていることによります。

住宅機器部門は、前年同四半期並みの売上高17億70百万円(同1.9%増)、営業利益97百万円(同16.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,406億58百万円となり、前連結会計年度末に比べて120億円減少しました。現預金は約54億円増加しましたが、円高に伴う為替換算上の影響もあり、売掛金や棚卸資産が減少したこと、償却進行に伴い有形固定資産、のれん等の残高が減少したことが、主な要因です。

負債は1,139億5百万円と、前連結会計年度末に比べて20億85百万円減少しました。為替換算の影響も含めた買掛金等の営業債務の減少が、主な要因です。

純資産は267億52百万円となり、前連結会計年度末に比べて99億14百万円減少しました。純損失計上に伴う利益剰余金の減少の他、株式市場・為替相場の変動の影響を受けて、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定が減少したことが、主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績の動向を踏まえ、2016年7月12日に公表しました通期連結業績予想を修正いたしました。詳細は、本日公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、第2四半期連結会計期間において、有信製造(無錫)有限公司を設立しましたが、同社の純資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲及び持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,719	29,174
受取手形及び売掛金	29,929	23,441
電子記録債権	3,325	3,182
商品及び製品	<u>8,373</u>	<u>7,575</u>
仕掛品	<u>1,717</u>	<u>1,682</u>
原材料及び貯蔵品	8,735	7,551
その他	5,638	5,551
貸倒引当金	<u>△625</u>	<u>△571</u>
流動資産合計	<u>80,813</u>	<u>77,587</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,894	12,684
機械装置及び運搬具(純額)	12,655	10,548
工具、器具及び備品(純額)	5,610	4,502
土地	9,127	8,899
建設仮勘定	2,695	2,587
有形固定資産合計	<u>44,984</u>	<u>39,222</u>
無形固定資産		
のれん	6,425	5,442
その他	2,778	1,934
無形固定資産合計	<u>9,204</u>	<u>7,376</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	13,879	11,776
その他	3,804	4,747
貸倒引当金	<u>△75</u>	<u>△84</u>
投資その他の資産合計	<u>17,608</u>	<u>16,439</u>
固定資産合計	<u>71,796</u>	<u>63,039</u>
繰延資産	47	31
資産合計	<u>152,658</u>	<u>140,658</u>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,036	19,262
電子記録債務	7,200	6,648
短期借入金	3,332	10,317
1年内償還予定の社債	400	1,400
1年内返済予定の長期借入金	15,377	13,476
未払金	4,059	5,000
未払法人税等	1,205	895
賞与引当金	921	1,019
役員賞与引当金	1	5
製品補償引当金	961	1,567
その他の引当金	2,223	1,918
その他	9,413	8,760
流動負債合計	67,134	70,274
固定負債		
社債	10,344	9,395
長期借入金	29,175	26,513
その他の引当金	364	364
退職給付に係る負債	3,207	3,080
その他	5,764	4,275
固定負債合計	48,856	43,630
負債合計	115,991	113,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,036	13,036
資本剰余金	13,142	13,142
利益剰余金	3,899	668
自己株式	△513	△513
株主資本合計	29,565	26,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,570	3,249
繰延ヘッジ損益	△122	△178
為替換算調整勘定	1,140	△4,174
退職給付に係る調整累計額	△101	△88
その他の包括利益累計額合計	5,486	△1,191
新株予約権	1,575	1,575
非支配株主持分	39	33
純資産合計	36,667	26,752
負債純資産合計	152,658	140,658

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
売上高	122,954	113,569
売上原価	<u>109,654</u>	<u>102,128</u>
売上総利益	<u>13,300</u>	<u>11,441</u>
販売費及び一般管理費	9,886	9,570
営業利益	<u>3,414</u>	<u>1,871</u>
営業外収益		
受取利息及び配当金	360	332
通貨スワップ収益	1,718	—
為替差益	—	158
その他	318	120
営業外収益合計	<u>2,396</u>	<u>611</u>
営業外費用		
支払利息	708	549
コミットメントライン手数料	303	311
為替差損	2,960	—
償却原価法による新株予約権付社債利息	255	250
その他	624	436
営業外費用合計	<u>4,852</u>	<u>1,548</u>
経常利益	<u>959</u>	<u>933</u>
特別利益		
固定資産売却益	7	0
投資有価証券売却益	315	29
受取保険金	18	121
特別利益合計	<u>341</u>	<u>151</u>
特別損失		
固定資産除売却損	19	15
製品補償引当金繰入額	284	1,026
和解金	—	1,764
その他	49	163
特別損失合計	<u>352</u>	<u>2,969</u>
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	<u>948</u>	<u>△1,883</u>
法人税、住民税及び事業税	1,134	964
法人税等調整額	△211	243
法人税等合計	922	1,208
四半期純利益又は四半期純損失(△)	<u>25</u>	<u>△3,092</u>
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	<u>24</u>	<u>△3,091</u>

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	25	△3,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170	△1,320
繰延ヘッジ損益	△107	△55
為替換算調整勘定	△2,796	△5,374
退職給付に係る調整額	△192	13
その他の包括利益合計	△2,925	△6,737
四半期包括利益	△2,900	△9,830
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,894	△9,824
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	△5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(通貨スワップ収益)

前第3四半期連結累計期間の通貨スワップ収益は、当社の保有する海外グループ会社向けユーロ建て貸付金に関し、返済額を予め円貨で確定させて為替リスクをヘッジするため取引銀行と締結した通貨スワップ契約について、欧州中央銀行(ECB)による量的緩和(QE)実施等に伴うユーロ下落で生じた評価益であります。なお、当該貸付金の側には評価損発生に伴う為替差損が生じております。

(償却原価法による新株予約権付社債利息)

当社が発行したゼロ・クーポン(無利息)の新株予約権付社債(以下、CB)については、会計処理として区分法を採用しており、CBの発行額のうち新株予約権部分の評価額を「新株予約権」として区分して純資産の部に計上し、その残額を「社債」として負債の部に計上しております。

本会計処理は、「社債」の金額を、株式転換が生じなかった場合の満期償還額(CBの発行額)まで、満期までの期間にわたり平均的に引き上げる処理(償却原価法)を行うものであり、各会計期間における引き上げ額について、「償却原価法による新株予約権付社債利息」と表示しております。当該引き上げ額は償却(アモチゼーション)であり、満期償還時を除いて現金支出を伴わないことを勘案し、「支払利息」とは区別して別科目で表示しております。

(製品補償引当金繰入額)

当社グループが納入した自動車部品に関して、顧客の不具合対応による費用発生に備えて引き当てており、状況の変化に伴い引当額の見直し等を行ったものです。

(和解金)

当社の連結子会社であるYUHSIN U. S. A. LIMITEDは、当社が製造したロックセットの不具合による損害の賠償を求める等として、米国のGeneral Motors LLC(以下、GM社)より2016年4月19日に訴訟の提起を受けましたが、2016年9月16日に和解が成立し、訴えは取り下げられました。GM社の主張する損害の一部につき和解金として支払う予定の15.9百万米ドル(1,764百万円)を計上したものであります。

(偶発債務)

当社グループが納入した自動車部品に関する顧客による不具合対応費用の一部を負担する可能性があります。調査を継続中のため金額の合理的見積りが困難であり、引当金の計上は行っておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	105,177	16,039	1,738	122,954	—	122,954
セグメント間の内部 売上高又は振替高	179	70	8	258	△258	—
計	105,357	16,109	1,746	123,213	△258	122,954
セグメント利益	<u>3,393</u>	1,894	83	<u>5,371</u>	△1,956	<u>3,414</u>

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去52百万円及び全社費用△2,009百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	96,718	15,080	1,770	113,569	—	113,569
セグメント間の内部 売上高又は振替高	180	164	2	346	△346	—
計	96,898	15,244	1,773	113,916	△346	113,569
セグメント利益	<u>1,857</u>	1,816	97	<u>3,771</u>	△1,900	<u>1,871</u>

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去21百万円及び全社費用△1,922百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。